慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	馬場啓之助著 マーシャル
Sub Title	
Author	富田, 重夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.4 (1962. 4) ,p.429(109)- 430(110)
JaLC DOI	10.14991/001.19620401-0110
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620401-0110

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

篠原三代平著『高度成長の秘密』——日本経済一五講——

本書は著者が雑誌に連載した講座をもとにして、これに若干の用語解説を加えて成ったものとされている。近代経済学の体系的な勉強がはなはだとっつきにくいものと感ずる学生でも、本書ならば容易にその内容にひきずりこまれつつ、おのずから近代経済学がかつて教え、またいま摸索しつつある問題がなんであるかを知るようになるだろう。本書はそういう意味で、日本経済というものを土台にしたところの、経済学への入門書としてみることができる。本書の内容はもっと専門的な言葉と用具で、すでに「日本経済の成長と循環」という、すぐれた一書を成している。しかし、そこではファクト・ファインディングスとひとくちにいわれるもののむずかしさと、それをさばく著者独自の着想にまずひかれたのであるが、本書は、著者の日本経済への見かたというものがきわめて卒直明瞭に述べられていて、かなりまとまりのある「日本経済論」というようなものに形づくられてある。それだけに、著者の見解に対する異論も、本書をつうじて多く現われてくるかもしれない。本書をそうした討論、研究の材料として、日本経済の問題点や、近代経済学の問題点などを指摘し、それを一歩解明の方向に押しやることをのぞみたい。

内容は日本経済の長期成長にかんするものと、戦後経済成長にかんするものと、大きく二つにわけてよい。前者では交易条件の不利化による輸出成長力と、分配率の低位という二つの柱が著者の見解を支配している。後者では戦後経済における成長率の循環変動という事実の指摘と、二重構造下における景気循環の特質ということが興味の中心となるだろう。本書にはさらに、所得倍増と物価騰貴、経済予測の方法と限界という、二つのトピックスが収められている。とくに後者は、著者の経済実証分析に対する考え方をしるのによい。巻末の経済用語解説は、方法論から応用経済部門までをふくめ、本書のための必要最少限の用語知識を、きわめてわかりやすく与えてくれている。（日本経済新聞社・三六年九月刊・B6・二八六頁・三六〇円）

—大熊一郎—

富田重夫著『正統学派・限界主義およびマルクシズムの体系的理解』

本書を手にする人は、まずその題名が何を意味するかに当惑するに違いない。それは読者の罪ではない。わが国の経済学界は周知のように、マルクス経済学と近代経済学という二つの体系に分割され、恰もそこには経済学という共通の地盤さえもないかのごとく、それぞれの主張をくり返しているからである。何が故に、諸学説が経済学発展のための一つの道程として理解され得ないのであろうか。

このような疑問をもつ人にぜひこの書の一読をすすめたい。戦中派の一人として、戦前・戦後の大きな学問的変動を実感した著者は、学説内容の根深い対立の中に、統一的理解を一貫して追求しつづけたのである。

「正統派経済学にはJ・S・ミルの古典的な経済学方法論を継承するJ・E・ケアンズ、そしてより近時のJ・N・ケインズの自然科学的・対象優位の思想」、「一方、限界主義経済学はC・メンガー以後、共通の認識論的基礎をもつM・ウェーバーに代表される経済学方法論、および方法優位の科学論が存在しており、さらにまたこれと調和する先験論的構成説的認識論を見出しうる」。この二つの対立的思想に対してマルクス経済学とその背景をなす広い意味における哲学的思想が相対峙させられうる。

もちろんこの三つの思考様式がそれぞれ独自の哲学的根拠をもち、現代の経済学の主要な要素となっているのだが、これらを論理的に自己展開をなす全体の契機として把握しようとするのが著者の意図である。この自己発展を著者は自覚の深化とよんでいる。諸々の科学の発展のあとを探究して、そこに主観・客観の在り方に関連して自覚の必然的展開の過程を見出すというのである。著者はこのことを三つの学派の歴史と理論、理論と政策の二大問題をめぐって探り出していく。

正統学派は法則を確立し、将来を予測するという意味での経済科学を構成した。しかし現実の傾向としての法則の考えのうちには、事実性と論理性の即自的な統一がある。それが即自的に止まっている理由は、自然のままの経験的現実と人為的秩序、あるいは認識対象とが厳密に区別されていないところにある。このような即自性（無媒介性・直接性）が、対自的になるためには、否定的媒介としての主張が現われねばならない。

この役割をになったものが正にM・ウェーバーであった。従来、M・ウェーバーの役割は、正統学派の無意識的な主体的統一を自覚的にさせ、経済学を科学の域に高からしめたものとして考えられているから、著者のようにウェーバーを否定的媒介として考えるには異論があるかもしれない。

しかしウェーバーの論理は、経験と認識とが乖離した危機状況に、相互の権威を、相互の分離によって確保しようとした試みである以上、ウェーバーにのみとどまっていることは許されない。ウェーバーは存在と当為とを峻別することによって、その主体的統一は、主体的実存に委任された。もしそうだとすれば、彼がその主体的実存において示したところの認識と実践の動的統一そのことを何故に一つの原理として説くことができないであろうか。

このような見方からすれば、歴史的発生はウェーバー以前ではあっても、マルクス学派の方法論的優位を否定することはできない。しかし著者がマルクスを認めるのは、マルクスが歴史的実在の論理として弁証法の論理を採用しているからに他ならず、唯物弁証法は物質を基体となす限り所詮過程弁証法にすぎず、弁証法の否定の意味を真にとらえていないとして批判される。

正統学派・限界主義・マルクス主義の調和し難い三学派を、論理の自覚的展開として位置づけた著者の意図は、その限りにおいて、たとえばマルクスの解釈が著者流にみられているという点はあっても、本書において十分に成功しているといってよい。このような著書の刊行がどれほど方法論の交通整理に役立つかはいうまでもない。しかしなお読み終って残る疑問はないであろうか。マルクスをさらに否定の否定とするものは何なのか。少くとも近代経済学は悟性を絶対化し、悟性でつかみ得ないものを形而上学的とする以上ここに経済学徒の求めるものはあり得ない。望蜀の感はあっても著者に新しき経済学の方法を求めるものは、あながち私一人ではあるまいと思う。（日本評論新社・A5・一八〇頁・三八〇円）

—加藤寛—

＊　＊　＊

馬場啓之助著『マーシャル』

この書は、著者自らの言葉をもってすれば、「マーシャル経済学の体系とその体系建設の道程における方法論上の苦闘とについて、できるだけ平明な解説を加えること」を意図し

たものである。伝統的なイギリス経済学者の例にもれず、不朽の名著「経済学原理」に示されているような、すぐれた理論家としての分析能力とともに、社会科学者、むしろ社会哲学者としての豊富な現実感覚とを兼ね具えたA・マーシャルの全思想体系の総括的解明を企てているものである。マーシャルについてはJ・M・ケインズの「マーシャル伝」なる珠玉の著書のあること周知の如くであるが、本書もまたこの名著に多くを負うている。とりわけケインズのマーシャルにおける説教者また牧師の面と科学者のそれの二重的性格がマーシャル理解の鍵としているのである。確かに秀でた数学的知識の持主であったマーシャルが経済学における数学の使用に極めて慎重であったことは、反面、彼の社会哲学的現実感覚のしからしめるものであったであろう。かくしてこの二重的性格を中心に、マーシャル経済学の形成をその初期の研究から探求し、彼の経済理論—国民所得論、均衡理論、貿易理論、貨幣理論を解明しつつ、更にその経済組織と経済福祉、とりわけ経済騎士道なる経済倫理の体系とその形成を論じている。そしてマーシャルのこの幅広い研究領域を体系的に統括しているものとして、彼の「経済社会の有機的成長過程」の把握という根本的問題意識を挙げている。すべてはこれより発し、またこれに帰ってくる。如何に精緻な理論も、この成長過程の解明に役立しうるか否かによって評価されると見るのである。マーシャルがJ・S・ミル以来の物理的演繹法に、もまして生物学的方法を強調したのは、一有機体としての経済の成長を究明するためにはかならない。

本書は以上のような意図と問題をもってマーシャルの全思想体系をマーシャルなる一人間の内面から考察しているものであるが、他面、著者自身が、いまここにマーシャルを取り挙げた意図がどこにあるのか、著者のどのような現実感覚がマーシャル研究をなさしめているのか、マーシャル体系の現代経済学における位置付けをどう見るのか、古今東西の経済学の流れの中でマーシャル経済学をどう評価するかといった点の考察が十分とは思われない。（勁草書房・「思想学説全書10」・新書判・二六六頁・三六〇円）　—富田　重夫—

＊　＊　＊

末松玄六著

『中小企業成長論』

中小企業も成長できる、ということは、たんなる宣伝文句ではなく、たしかに戦後日本資本主義の経済発展の過程における「眼前の事実」である。この事実をどのように評価し位置づけるかということは、現時点における中小企業問題研究の一大課題である。

末松玄六教授は、従来からこの問題にたいし数多くの著書論文において、とくに「経営経済学的」視点から精力的に研究成果を発表されてきたが、本書はまさにその集大成ともいうべきものである。本書はとくに、「いままで『残存ないし衰亡の問題』として考えられがちであった中小企業問題を『成長の問題』としてとらえ、中小企業の成長の可能性を理論的・実証的に検討するとともに、企業規模の各段階における経営の特質を明らかにし、それに適応する経営活動のあり方」（序文）を総合的・体系的に討究されている点で、従来の教授の理論の一層の発展を示されたものである。

教授のいわゆる「成長とは、最適経営規模に向かって規模を経済的に拡大していくことである。」（五三頁）「成長企業は最適経営規模に向かってそれぞれの発展段階に適した経営活動を行なうことによって規模を拡大しつつある企業にほかならない。」（七一頁）そしてきわめて大部の本書は、「中小企業の成長のための経営の近代化と合理化を主題」（一九五頁）として、その経営活動のあり方が「外部経営」「内部経営」の二分野に分けて説明されている。

内容は豊富多彩である。その詳細にわたる紹介はできないが、本書でとくに特徴的な教授の理論は、従来の「最適経営規模」中小企業理論に「付加価値極大化」視点を導入されたこと、成長のための経営諸方策を「最適経営規模」の長期動態化志向のもとに集成されていることであるといえよう。また大規模な中部地区中小工業の実態調査にもとづく、中小企業成長の実態、下請企業の経営問題の解明はきわめて示唆にとむものである。

英米独等の諸経済・経営理論や諸事例を活発に引用され、また中小企業問題を「成長」の一点でとらえられる結果、問題がバラ色に一面化され、理論がコスモポリタンになる危惧もあろうが、本書はうごきの過程にあるわが国中小企業問題を理解するうえに重要な著作である。（ダイヤモンド社・A5・本文八一一頁・一六〇〇円）　—佐藤　芳雄—

＊　＊　＊

社会政策学会編

『労働市場と賃金』

ここ数年来、著しい賃金格差現象は広く一般の関心をひいて来た。労働問題研究の領域では、賃金格差の理論的解明という課題が労働市場と賃金の関連を明確にし、労働市場論・賃金論相互の発展を促したといってよい。恒常的な賃金格差の存在は労働市場のデマケーションを前提として考えなければならないからである。

社会政策学会は一昨年秋に「賃金構造」を、昨年春には「労働市場」を共通論題として取り上げたが、本書は両大会における報告から、井村・北原「わが国工業の構造的特質といわゆる〃企業規模別賃金格差〃」、吉村「石炭産業における独占資本と賃労働」、平石「近代経済学の賃金理論」、竹中・中村「労働市場と賃金決定」、吉武「一九五〇年以降の西ドイツ労働市場」、河越「港湾労働の雇用実態」の六篇と隅谷「労働市場論の回顧と展望」を収録している。このように内容は多面にわたっているが、賃金・労働市場分析のための共通の理論的基礎は未だ固まっているとは云い難い。その意味で井村・北原論文と竹中・中村論文は注目すべき労作である。

井村・北原両氏は、日本工業の構造的特質のもとで規模別賃金格差が現実化する過程を競争の具体的分析をとおして明らかにする。すなわち、大資本部門と中小資本部門とに分化する資本間の競争、閉鎖的な大企業本工市場を基軸とした労働市場構造の下での労働者間の競争、さらに競争の制限＝労資の組織のあり方を分析して、「同一産業内規模別賃金格差といわれるものも純粋な意味での企業規模別賃金格差＝同一生産部門において競争している大企業と中小企業との間の賃金格差でない場合が少くない」と指摘し、そこに含まれる問題を内容豊かに明らかにしている。

竹中・中村両氏は、労働市場の構造と運動を「分立化傾向を内に含む単一化傾向」として法則的にとらえ、独占段階においても、産業構造の不均質化・独占企業の労務管理政策など労働市場封鎖化の条件が形成されるが、他面労働過程の技術的変化はたえず熟練の単能化と簡単労働分野の拡大をもたらし、横断的労働市場化という傾向が優越して、労働市場の一般的法則が貫くことを論証しようとしている。（有斐閣刊・A5・二一八頁・六〇〇円）　—石田　英夫—